

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2021年度 第2四半期決算説明

2021年11月9日

第2四半期決算・業績予想ハイライト
第6次連結中期経営計画の進捗
再生可能エネルギー事業の進捗

2 ~ 9頁

2021年度第2四半期決算の概要
2021年度通期計画の概要

10 ~ 18頁

第2四半期決算・業績予想ハイライト

第2四半期決算・2021年度業績予想 ハイライト

<第2四半期決算>

- ✓ 原油価格の上昇、各種市況の改善、石油製品の販売数量増などにより前年同期比にて大きく増益
- ✓ 在庫影響を除く経常利益は前年同期比420億円増益の611億円、当期純利益は前年同期比529億円増益の520億円。経常利益、当期純利益ともに第2四半期として過去最高益を更新。

<業績予想の修正>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は1,130億円、当期純利益は930億円と過去最高益を見込む
- ✓ 配当は自己資本、ネットD/Eレシオなどの中計財務指標の達成を見据え、前回公表より20円増配の100円（予定）とする

単位：億円

	2021年度 第2四半期実績	2020年度 第2四半期実績	前年同期比	
1	経常利益	950	65	885
2	(在庫影響)	339	▲ 126	465
3	在庫影響除き経常利益	611	191	420
4	当期純利益	520	▲ 9	529
5	トバノイ原油価格(\$/B)(4-9月)	69	37	32

2021年度 見通し	前年比
1,550	576
420	212
1,130	364
930	71
72	27

	2021年度 第2四半期実績	2020年度実績	前期末比	
6	自己資本（億円）	3,710	3,249	461
7	自己資本比率（%）	20.1%	19.0%	1.1%
8	ネットD/Eレシオ（倍）	1.35	1.59	▲ 0.24
9	ROE（自己資本利益率）	-	30.4%	-
10	EPS（1株あたり利益）（円）	-	1,026	-

2021年度 見通し	前年比
4,110	861
23.5%	4.5%
1.20	▲ 0.39
25.3%	-5.1%
1,111	85

第6次連結中期経営計画の進捗

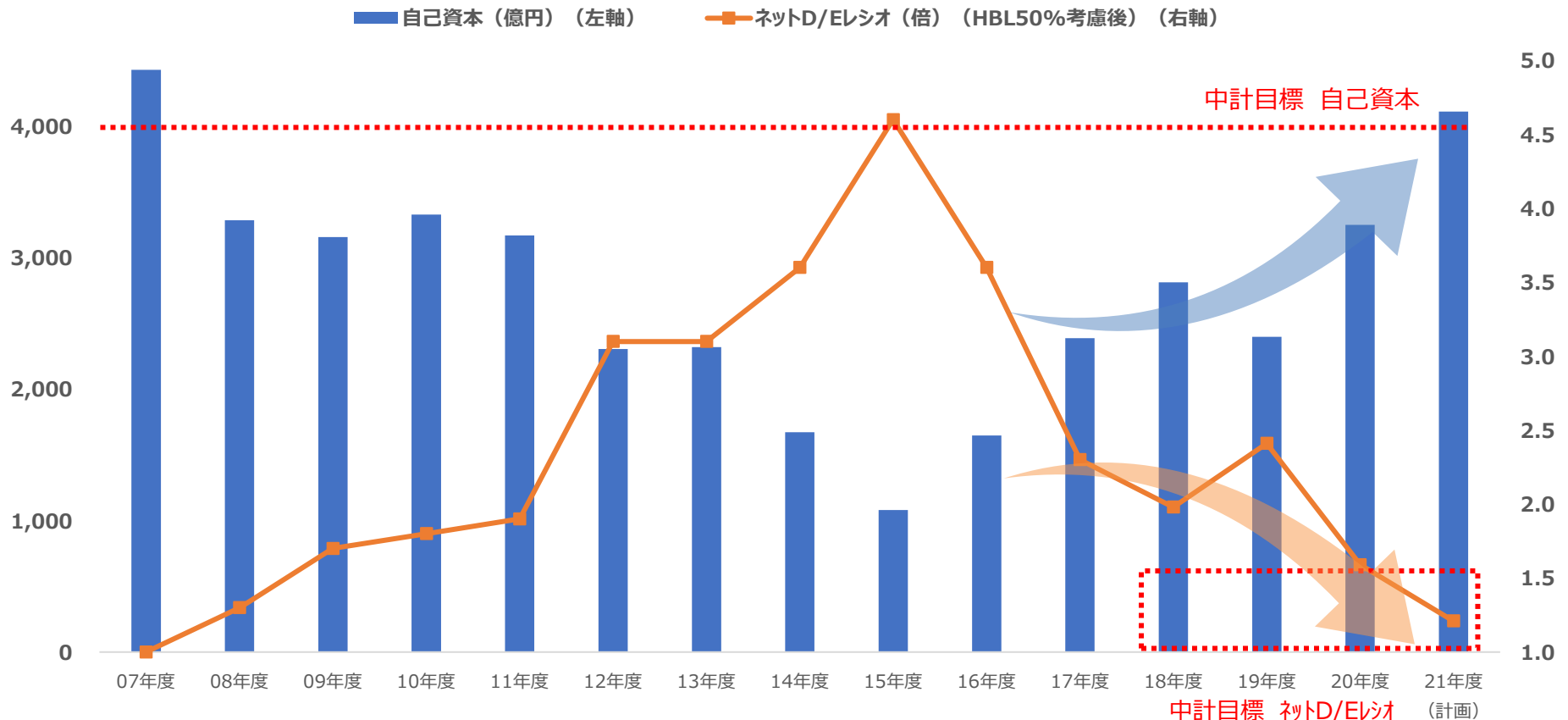
中期経営計画 構造改善の進捗

- ✓ 中期経営計画の各種構造改善施策は着実に実行中
- ✓ 石油精製事業ではIMO規制への対応など、中計期間中の大型投資は完了
- ✓ 再生可能エネルギー事業において、9月に洋上風力3プロジェクトが有望な区域へ指定、下期に由利本荘市沖洋上風力プロジェクトの事業者選定を予定

	2018	2019	2020	2021	2022	足元の主なトピックス		
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用					セグメント	時期	内容
	安全安定操業・稼働率の向上 (整備効率化・千葉製油所4年プログラム)・石化シナジーの追求					再生可能エネルギー	21年4月	中紀陸上風力サイトが商業運転開始
	IMO規制への対応完了					石油精製・販売	21年4月	千葉製油所にてスーパー認定を取得
	キグナス石油向け供給開始					石油精製・販売	21年6月	EV分野においてASF社と資本業務提携を締結
	カーライフ事業の拡大					石油精製・販売	21年8月	バイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築がNEDO事業に採択
石油開発	ハイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減					再生可能エネルギー	21年9月	コスモエコパワーが係わる3プロジェクトが「有望な区域」へ指定
						石油精製・販売	21年9月	再エネ・EV等のパッケージ商品「コスモ・ゼロカボソリューション」の販売開始
石油化学	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求					再生可能エネルギー	21年度下期	由利本荘市沖プロジェクトの事業者選定予定
	水素化石油樹脂の事業化					石油化学	21年度下期	千葉アルコンにて水素化石油樹脂製造装置の稼働開始予定
						石油化学	21年度下期	プロピレン精留塔が完成予定
再生可能エネルギー	陸上風力サイトの拡大(発電能力23万kW⇒40万kW)					石油開発	21年度下期	ハイル油田の2次回収投資を実施予定
	洋上風力サイトへの進出							
新規領域	洋上風力サイトの事業開始							
	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セブサとのアライアンス深化							
	新たな領域への種まき							

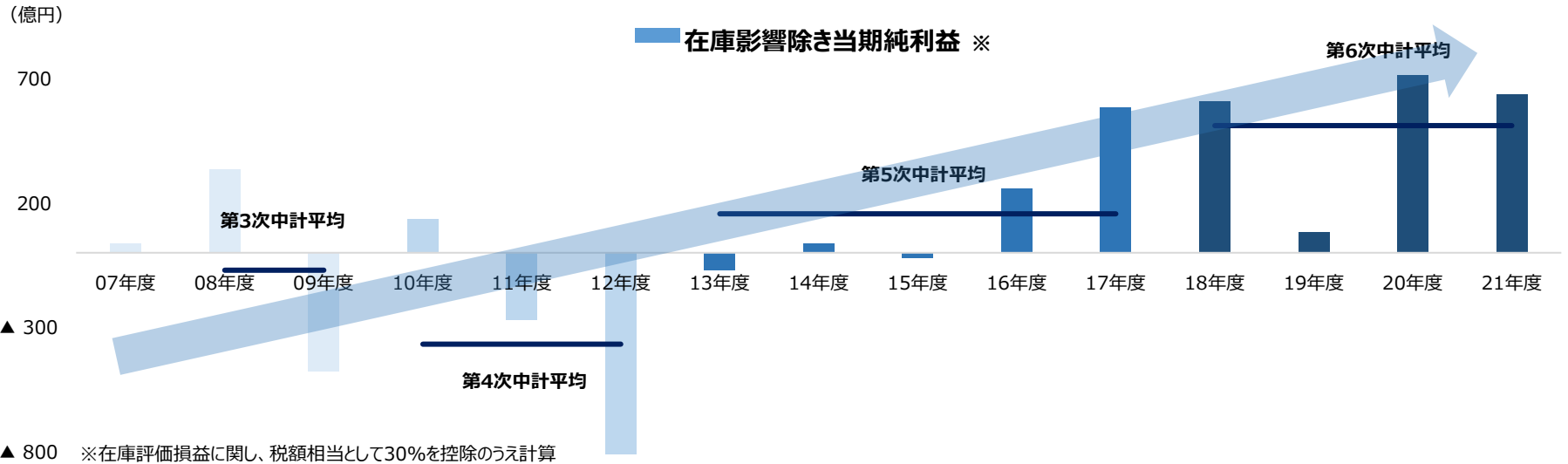
財務体質の改善

- ✓ 2021年度末に自己資本は中計目標である4,000億円への到達を見込む
- ✓ ネットD/Eレシオは第2四半期にて目標値を達成、2021年度末はさらなる改善を見込む
- ✓ 第6次中計期間を通じて財務体質は大きく改善しており、2021年度末には自己資本、ネットD/Eレシオともに過去最高を記録した2007年度へ近づく見通し

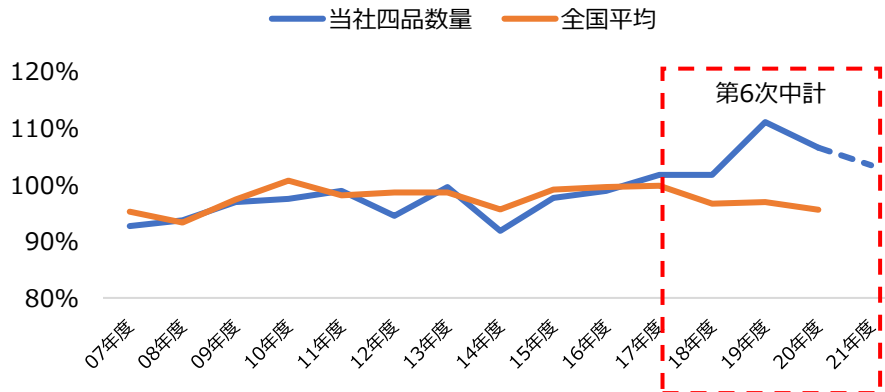


稼ぐ力の強化

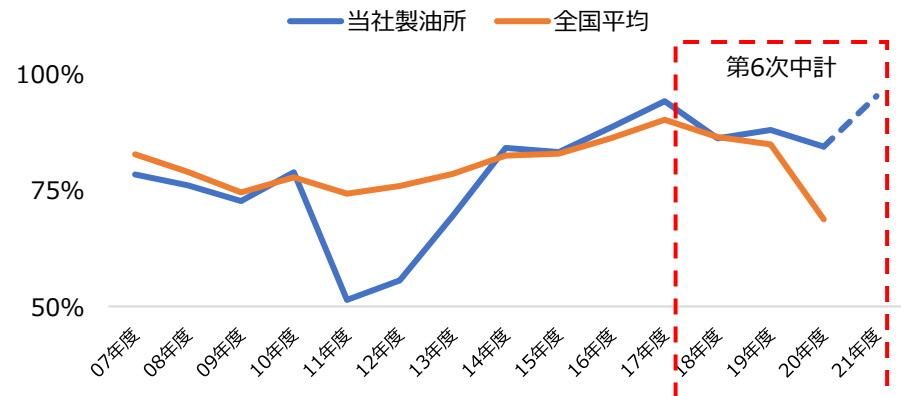
- ✓ 稼ぐ力の源泉となる石油事業を中心に着実に収益力の強化が進む
- ✓ 第6次中計ではキグナス石油への供給開始による四品数量の増販、ショートポジション戦略による製油所の高稼働により収益力が大きく改善



四品販売数量の推移 (前年比)



稼働率の推移



再生可能エネルギー事業の進捗

再生可能エネルギー事業（風力発電事業）の進捗

- ✓ 陸上サイトでは新たに3つのサイト（島牧、会津若松、掛川）のFIT認定を取得
- ✓ 現時点において陸上サイト合計では建設中、FIT取得済みを含め60万kW超のポテンシャルを保有
- ✓ 洋上サイトは9月に秋田中央海域、山形遊佐沖、新潟北部沖が「有望な区域」へ指定

陸上

ステイタス	プロジェクト名称	設備容量	21年度	22年度	～30年度	30年度以降
運転中	陸上サイト（全国23エリア）	30.3万kW				
建設中	上勇知	約4.9万kW		22年度下期運転開始予定		
建設中	大分	約1.4万kW				
開発中	あぶくま南	約9万kW※1		26年度下期運転開始予定		
開発中	中紀第2	約5万kW				
開発中	島牧	約9.4万kW		30年度までに運転開始予定		
開発中	会津若松	約5.0万kW				
開発中	掛川	約0.6万kW				
陸上サイト合計		約65.6万kW	※プロジェクト全体の設備容量			

洋上

ステイタス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域 利用法区域	21年度	22年度	～30年度	30年度以降
建設中	秋田港・能代港	約14万kW※1	港湾区域※3		22年度下期運転開始予定		
FS	秋田由利本荘市沖	約70万kW※1	促進区域		公募応札		
FS	青森西北沖（青森県沖日本海）	約60万kW※1	有望な区域				
FS	秋田中央海域（秋田県潟上市・秋田市沖）	最大50万kW※1、2	有望な区域				
FS	山形遊佐沖（山形県遊佐沖）	最大50万kW※1、2	有望な区域				
アセス	新潟北部沖（新潟県村上市・胎内市沖）	最大40万kW※1、2	有望な区域				
アセス	北海道石狩湾沖	最大100万kW※1、2	一定の準備段階に進んでいる区域				

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

2021年度第2四半期決算の概要

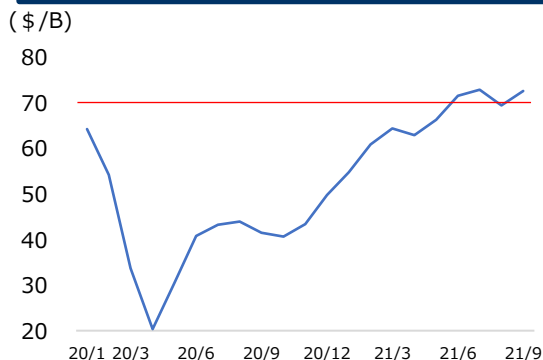
事業継続・操業への影響

- ✓ 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、当社はグループ危機管理規程に則り、引き続き徹底した危機管理を実施
- ✓ 現時点で製油所の操業など、事業継続への影響は発生していない

マーケット・需要への影響

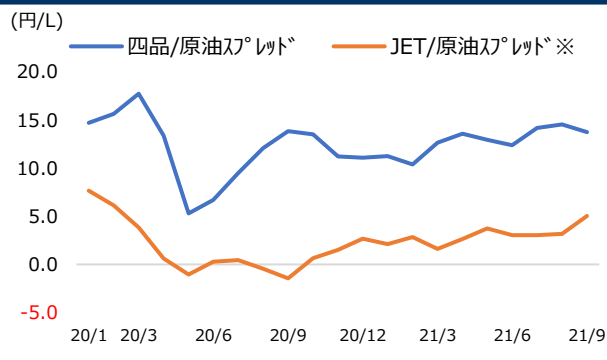
【原油(DUBAI)】

- ✓ 世界的な経済回復の見込みなどにより、原油価格は大きく上昇、6月以降は70ドル以上にて推移



【石油製品】

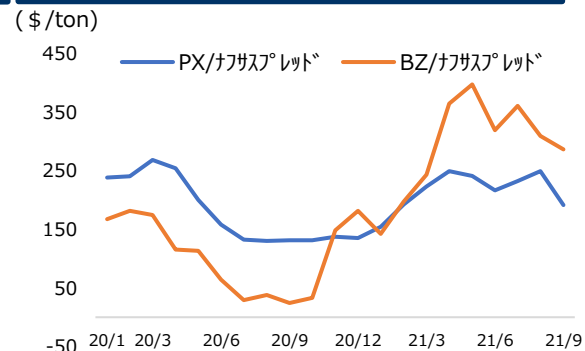
- ✓ 国内四品市況は堅調に推移する一方、全国需要は2Qにおいて20年度比99.9%、19年度比91%
- ✓ JET市況は足元復調傾向。全国需要は20年度比144%、19年度比52%



※シンガポールマーケット価格: DUBAI原油スプレッドを為替換算

【石油化学製品】

- ✓ PX市況は一時的に回復するも足元は低迷
- ✓ BZ市況は足元では縮小傾向となるが高水準を維持



今後の影響見通し

国内における新型コロナウイルス感染症の影響は年度末に向けて回復へ向かい、四品市況も堅調に推移する見通し。一方で、JET需要は海外と同様に需要回復まで一定程度の時間を要すると見込む。

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は611億円（前年同期比+ 420億円）、在庫影響 + 339億円により、連結経常利益は950億円（前年同期比+ 885億円）、当期純利益は520億円（前年同期比+ 529億円）

【石油事業】

- ✓ 原油価格上昇に伴う四品マージン良化、新型コロナウイルス影響の回復による販売数量増、前期に発生した定修影響の解消による製油所の高稼働などにより増益
⇒ 在庫影響除き経常利益は315億円（前年同期比+ 138億円）

【石油化学事業】

- ✓ ベンゼン市況の改善、前期に発生した丸善石油化学の定修影響ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により増益
⇒ 経常利益は90億円（前年同期比+ 178億円）

【石油開発事業】

- ✓ 販売数量が減少となる一方、原油価格の上昇により増益
⇒ 経常利益は172億円（前年同期比+ 127億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は5億円（前年同期比▲ 4億円）

【2021年度 第2四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比	2021年度 通期計画
1	売上高	10,957	9,694	1,263	23,700
2	営業利益	934	87	847	1,550
3	営業外損益	16	▲ 22	38	0
4	経常利益	950	65	885	1,550
5	特別損益	▲ 9	▲ 8	▲ 1	▲ 44
6	法人税等	386	73	313	513
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	35	▲ 7	42	63
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	520	▲ 9	529	930
9	在庫影響	339	▲ 126	465	420
10	在庫影響除き経常利益	611	191	420	1,130
11	原油価格(ドバイ) (\$/B) (4-9月)	69	37	32	72
12	為替レート (¥/\$) (4-9月)	110	107	3	110
【ご参考】					
13	原油価格(ドバイ) (\$/B) (1-6月)	63	41	22	68
14	為替レート (¥/\$) (1-6月)	108	108	0	109
15	トッパー稼働率(CDベース)※1	94.8%	76.4%	18.4%	95.3%
16	トッパー稼働率(SDベース)※1,2	99.4%	88.1%	11.3%	99.4%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2021年度 第2四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No	2021年度 第2四半期 実績		2020年度 第2四半期 実績		前年同期比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		950	611	65	191	885	420
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	654	315	51	177	603	138
3		石油化学事業	90		▲ 88		178	
4		石油開発事業 (※1)	172		45		127	
5		再生可能エネルギー事業	5		9		▲ 4	
6		その他 (※2)	29		48		▲ 19	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【2021年度 第2四半期実績】 連結経常利益(在庫影響除き)前年同期比



【2021年度 第2四半期実績】 連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	553	381
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 442	▲ 506
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	111	▲ 125
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	51	227
5	期末のキャッシュ残高	632	521

連結貸借対照表

単位：億円

No		実績 (2021年9月末)	実績 (2021年3月末)	増減
1	総資産	18,490	17,090	1,400
2	純資産	4,979	4,491	488
3	自己資本	3,710	3,249	461
4	自己資本比率	20.1%	19.0%	1.1%
5	ネット有利子負債(※1)	5,371	5,564	▲ 193
6	ネットD/Eレシオ(倍) (HBL50%考慮後)(※2)	1.35	1.59	▲ 0.24

(※1)有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2)2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2021年度 第2四半期実績】 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 第2四半期	前年同期比
1	設備投資	215	▲ 183
2	減価償却費等	285	5

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比
1	石油事業	85	191	▲ 106
2	石油化学事業	43	141	▲ 98
3	石油開発事業	64	35	29
4	再生可能エネルギー事業	20	42	▲ 22
5	その他・調整額	3	▲ 11	14
6	合計	215	398	▲ 183
7	投資有価証券等 ※	34	56	▲ 22

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

E

環境施策の推進



- ✓ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のシナリオ分析を実施中
- ✓ 国産廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築がNEDO事業に採択
- ✓ 脱炭素社会に向けた再エネ・EV等のパッケージ商品「コスモ・ゼロカボソリューション」販売開始
- ✓ 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業への参画

S

人権・社会貢献施策の充実



- ✓ SOMPOサステナビリティ・インデックス構成銘柄に5年連続で選定
- ✓ 「FTSE4Good Global Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に継続して選定
- ✓ 経営層向けに【ビジネスと人権】研修を実施

G

安全施策の徹底



- ✓ 千葉製油所スーパー認定事業者の認定
- ✓ 2021年9月にBCP訓練を実施



G

ガバナンス体制の強化



- ✓ サステナブル経営推進体制の再構築（社長を議長とするサステナビリティ戦略会議を設置）
- ✓ 独立社外取締役を増員
- ✓ 取締役のスキルマトリックス開示

2021年度通期決算の見通し（業績予想の修正）

【2021年度 通期計画】業績予想の修正について

- ✓ 原油価格上昇に伴う石油製品マージンの改善などにより、石油事業を中心に前回公表を大幅に上回る見込み
- ✓ 通期の連結経常利益は1,550億円（前回比+670億円）、在庫影響を除く連結経常利益は1,130億円（前回比+330億円）、当期純利益は930億円（前回比+530億円）に業績予想を修正する
- ✓ 配当は2021年度末における第6次連結中計の財務指標達成を見据え、前回公表から20円増配の100円（予定）とする

単位：億円

■ 前提条件

No		2021年度 通期計画		前回公表 (5月13日)		前回比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,550	1,130	880	800	670	330	
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	940	520	400	320	540	200
3		石油化学事業	90		25		65	
4		石油開発事業（※1）	410		330		80	
5		再生可能エネルギー事業	35		33		2	
6		その他（※2）	75		92		▲ 17	
7	在庫影響	420		80		340		
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	930		400		530		

No.		2021年度 通期計画 (今回)	前回公表 (5月13 日)	前回比
10	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	72	60	12
11	為替レート (¥/\$) (4-3月)	110	105	5
12	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月)	68	60	8
13	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	109	105	4
14	(参考) ドバイ原油価格 (¥/\$) (2021年10-3月)	75	60	15
15	(参考) 為替レート (¥/\$) (2021年10-3月)	110	105	5

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

■ 感応度

9	一株あたり年間配当（予定）	100円	80円	+ 20円
---	---------------	------	-----	-------

No	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
16	石油事業	在庫影響	+21億円	+13億円
17		精製用燃料費他	▲ 4億円	▲ 2 億円
18		計	+17 億円	+11 億円

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額

【2021年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き） 前回公表比増減分析



【2021年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前回公表比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	前回比
1	設備投資	664	▲ 56
2	減価償却費等	599	▲ 32

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	前回公表 (5月13日)	前回比
1	石油事業	293	339	▲ 46
2	石油化学事業	124	166	▲ 42
3	石油開発事業	178	164	14
4	再生可能エネルギー事業	75	72	3
5	その他・調整額	▲ 6	▲ 21	15
6	合計	664	720	▲ 56
7	投資有価証券等 ※	133	161	▲ 28

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 25-33 2021年度 第2四半期実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・アロマ）
- P. 35-38 2021年度 通期計画の概要
- 概要（前年比）、前提条件
 - 連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析
 - 連結設備投資の概要（前年比）
 - セグメント別計画（前年比）
- P. 40-49 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、風力発電事業
- P. 50- 劣後特約付きローン(2020年3月31日既発表)
- P. 51-53 転換社債型新株予約権付社債(2018年12月20日既発表)

2021年度 第2四半期決算 補足情報

【2021年度 第2四半期実績】販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.			2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比	2021年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	3,534	3,291	107.4%	7,005	105.0%
2		灯油	508	526	96.6%	2,151	99.7%
3		軽油	2,746	2,543	108.0%	5,482	104.2%
4		A重油	776	739	104.9%	1,662	98.9%
5		四品計	7,564	7,099	106.6%	16,300	103.4%
6		ナフサ	3,033	2,607	116.4%	5,775	98.4%
7		ジェット	168	119	141.4%	428	159.5%
8		C重油	331	330	100.2%	665	89.0%
9		計	11,097	10,155	109.3%	23,168	102.3%
10	外需燃料油	中間留分輸出	-	93	-	200	215.6%
11		保税販売他	1,305	1,023	127.6%	2,598	114.1%
12		(内 ジェット)	749	527	142.2%	1,493	127.7%
13		(内 低硫黄C重油)	325	292	111.2%	709	104.5%
14		計	1,305	1,116	117.0%	2,798	118.0%
15	合計		12,402	11,270	110.0%	25,966	103.8%

No.			2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比
16	トッパー稼働率	(CD) (※1)	94.8%	76.4%	18.4%
17		(SD) (※1,2)	99.4%	88.1%	11.3%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2021年度 第2四半期実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量				
	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	45,951	50,619	▲ 4,668	90.8%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2020年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）	
	百万BBL
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	151.8
（参考：確認+推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1)当社権益分の2020年1～12月平均原油生産量
約25千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2021年度 第2四半期実績】セグメント別実績（前年同期比）

COSMO

2021年度 第2四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	9,583	650	631	582	654	603	315	138
2	石油化学事業	1,761	568	94	176	90	178	90	178
3	石油開発事業	366	94	170	112	172	127	172	127
4	再生可能エネルギー事業	51	7	6	▲ 2	5	▲ 4	5	▲ 4
5	その他・調整額	▲ 804	▲ 56	33	▲ 21	29	▲ 19	29	▲ 19
6	合計	10,957	1,263	934	847	950	885	611	420

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、C Mアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2021年度 第2四半期実績】 各事業の主要データ

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度2Q
トッパー (CDベース) (※1)	88.3%	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	94.8%
(2) SS数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度2Q
販社 (※2)	928	917	888	876	877	882
特約店	2,029	1,941	1,903	1,879	1,852	1,830
SS計 (※3)	2,957	2,858	2,791	2,755	2,729	2,712
うちセルフSS数 (※3)	1,038	1,034	1,048	1,072	1,099	1,109
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度2Q
コスモ・ザ・カード (万枚) (※3)	444	444	433	421	412	407
コスモカーリース (台) (※3)	37,077	47,602	60,579	73,634	85,126	89,898
カーライフスクエア (万件) (※3)				192	317	372

2. 石油開発事業

原油生産数量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度2Q
コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※4)	39,032	38,826	52,303	50,773	49,208	45,951

3. 再生可能エネルギー事業

風力発電設備容量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度2Q
設備容量 (万kW) (※3)	21.1	22.7	22.7	26.6	26.1	30.3
売電量 (百万kWh)	380	431	468	550	532	231

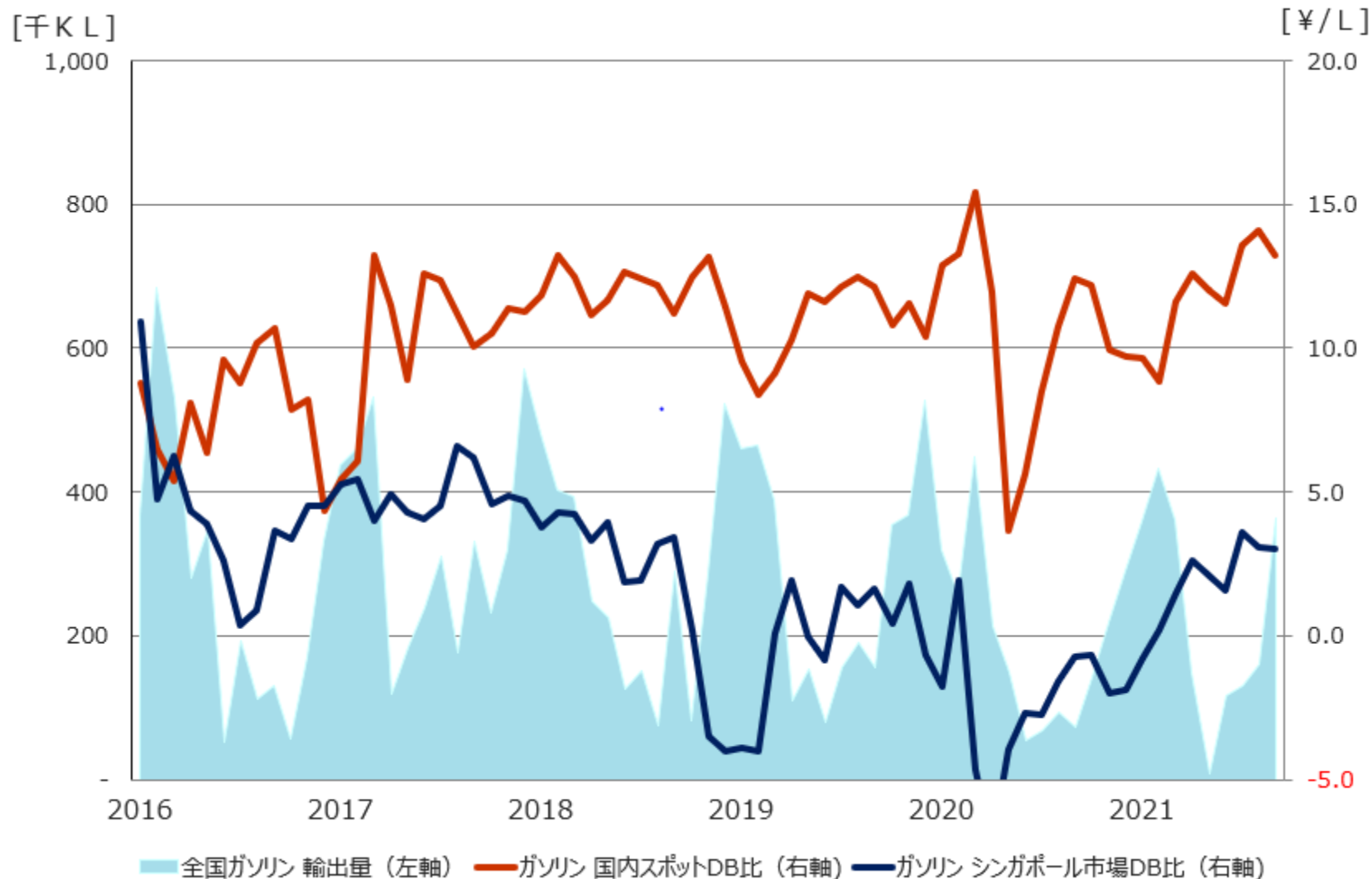
(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点

(※4) 各年度 1-12月実績

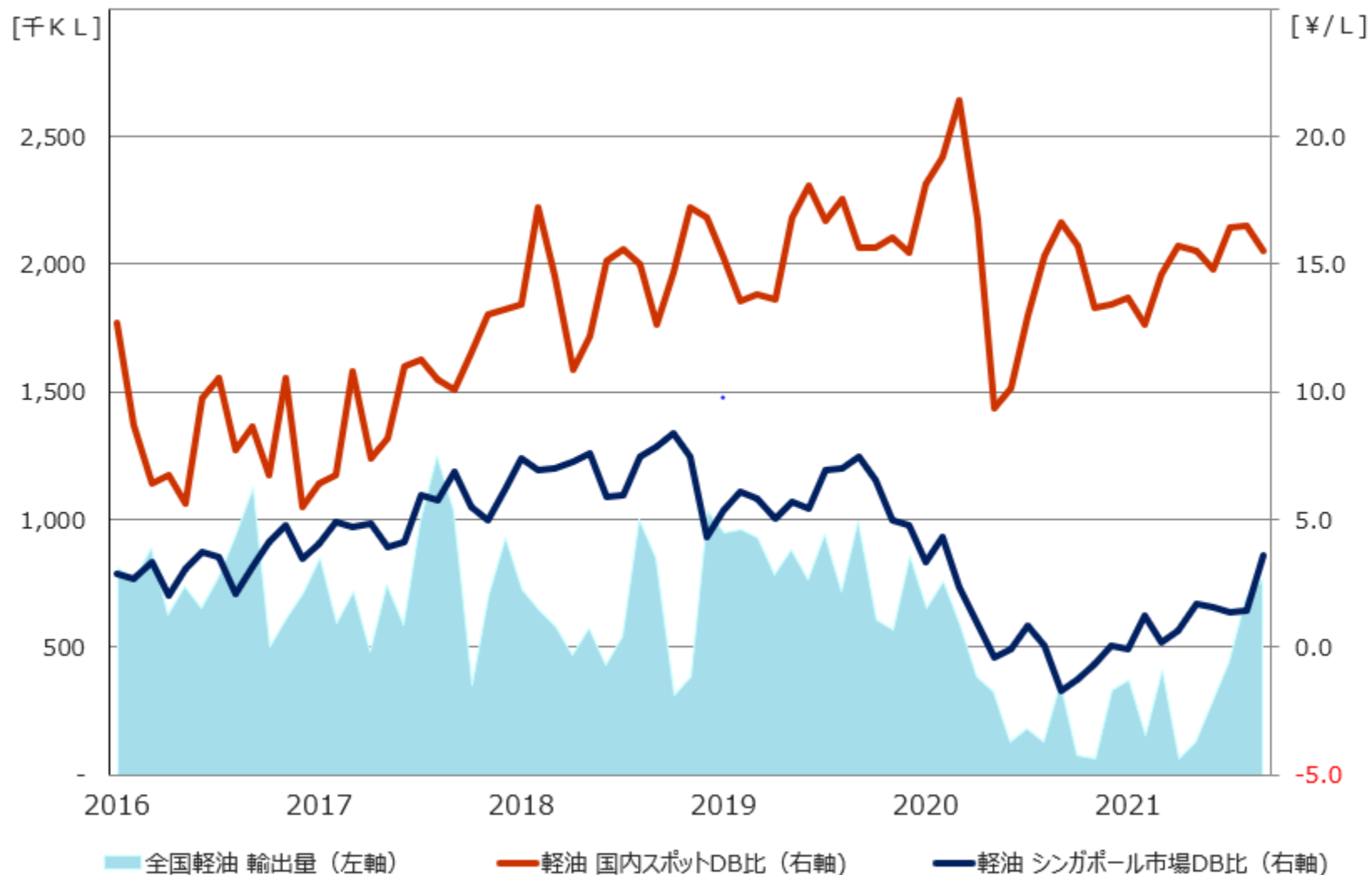


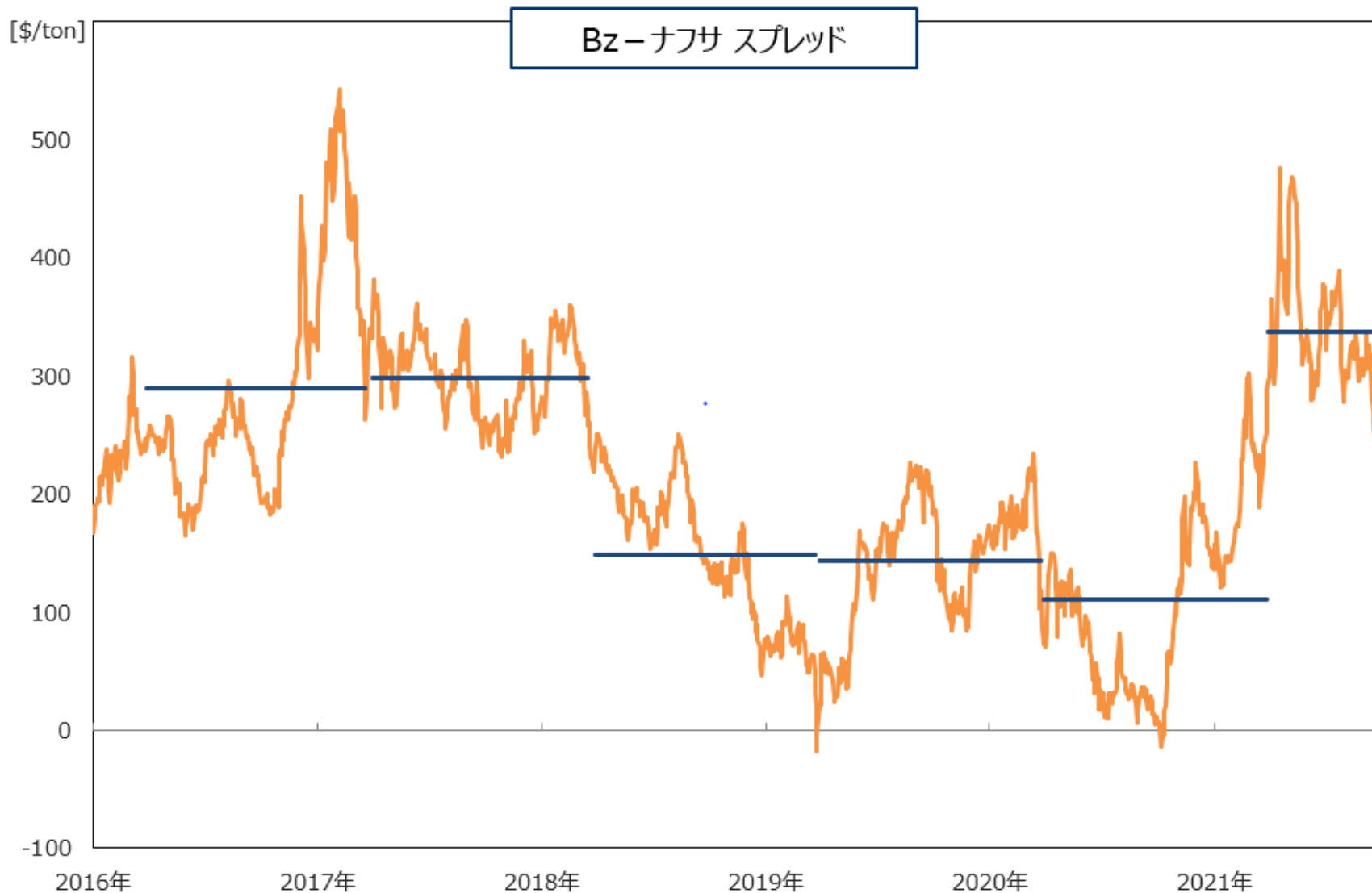
※2016年1月～2021年9月までの原油価格推移

ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移



軽油輸出、国内/海外マージンの推移





※ 横線は各年度 (4-3月) の平均値



※ 横線は各年 (1-12月) の平均値

2021年度 通期計画の概要

【2021年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件

単位：億円

No		2021年度 通期計画		2020年度 通期実績		前年比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,550	1,130	974	766	576	364	
2	セグメント別	石油事業	940	520	741	533	199	▲ 13
3		石油化学事業	90		▲ 33		123	
4		石油開発事業（※1）	410		139		271	
5		再生可能エネルギー事業	35		41		▲ 6	
6		その他（※2）	75		86		▲ 11	
7	在庫影響	420		208		212		
8	親会社株主に帰属する当期純利益	930		859		71		

（※1） 操業会社（アバジ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

No.		2021年度 通期計画	2020年度 通期実績	前年比
9	一株あたり年間配当（予定）	100円	80円	+ 20円

前提条件

No.		2021年度 通期計画	2020年度 通期実績	前年比
10	ドバイ原油価格(\$/B)(4-3月)	72	45	27
11	為替レート(¥/\$)(4-3月)	110	106	4
12	(参考) ドバイ原油価格(\$/B)(1-12月)	68	42	26
13	(参考) 為替レート(¥/\$)(1-12月)	109	107	2

【2021年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）前年比増減分析



【2021年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	前年比
1	設備投資	664	▲ 132
2	減価償却費等	599	24

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	2020年度 通期実績	前年比
1	石油事業	293	425	▲ 132
2	石油化学事業	124	197	▲ 73
3	石油開発事業	178	103	75
4	再生可能エネルギー事業	75	100	▲ 25
5	その他・調整額	▲ 6	▲ 29	23
6	合計	664	796	▲ 132
7	投資有価証券等 ※	133	56	77

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

【2021年度 通期計画】 セグメント別計画 (前年比)

2021年度 通期計画 (前年比)

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	20,000	▲ 558	920	177	940	199	520	▲ 13
2	石油化学事業	4,000	955	100	114	90	123	90	123
3	石油開発事業	910	306	415	268	410	271	410	271
4	再生可能エネルギー事業	140	23	36	▲ 3	35	▲ 6	35	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,350	641	79	▲ 19	75	▲ 11	75	▲ 11
6	合計	23,700	1,367	1,550	537	1,550	576	1,130	364

グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス (持分法適用会社)、キグナス石油 (持分法適用会社) 他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical (持分法適用会社) 他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発 (持分法適用会社) 他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	910億円	2兆0,000億円	4,000億円	140億円	▲1,350億円	2兆3,700億円
経常利益 ※1	410億円	940億円	90億円	35億円	75億円	1,550億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	410億円	520億円	90億円	35億円	75億円	1,130億円

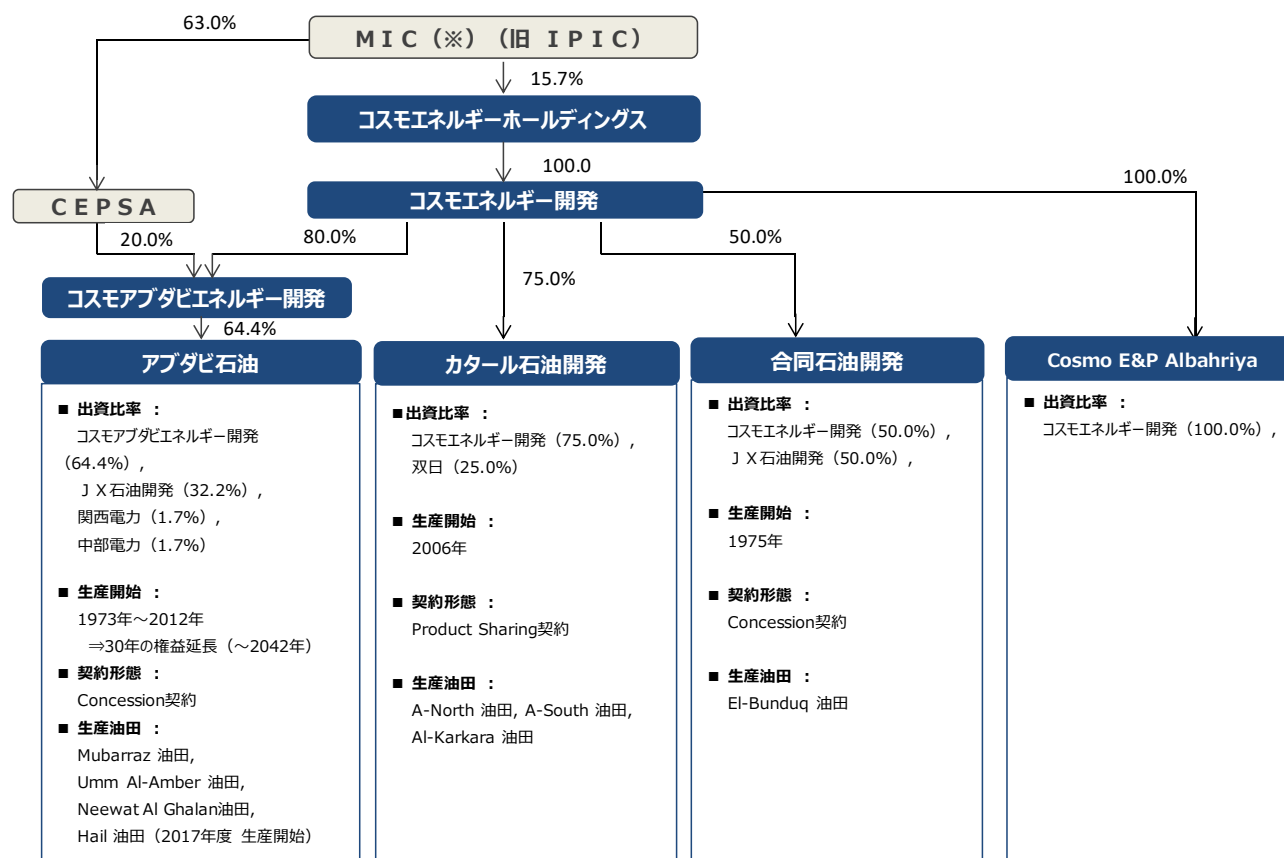
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハートシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※7 40万バレル/日 (国内シェア 11.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリフィン製品 生産能力 ※5 Iフルン 129万t/年 (国内シェア19%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 風力発電設備容量 ※6 30.3万kW (国内第3位/国内シェア7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4% <p>※調査対象は、自家用車で最近 1ヶ月以内にカーリースサービスを利用 した18～64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハートシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の ハートシップ会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 22,653千KL 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリフィン製品 生産能力 ※5 パナソニック 136万t/年 ハンパニック 73.5万t/年 ミックスパニック 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4.9万バレル/日 (原油処理能力比 約12%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内SS数 ※5 2,729ヶ所 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 151.8百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JSE・ガード会員数 ※5 412万枚 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 85,126台 		

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEエネルギー開発 ・アラブ石油 (UAE) ・カタール石油開発 (カタール) ・合同石油開発 (UAE/カタール) ・Cosmo E&P Albahriya (UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSE石油 ・JSE石油販売 ・JSE LPG ・JSE石油マーケティング ・JSE石油販売 ・コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・JSE松山石油 ・CMアール (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEエンジニアリング ・JSEトレーディングサービス 	-
-------------	---	--	--	--	---	---

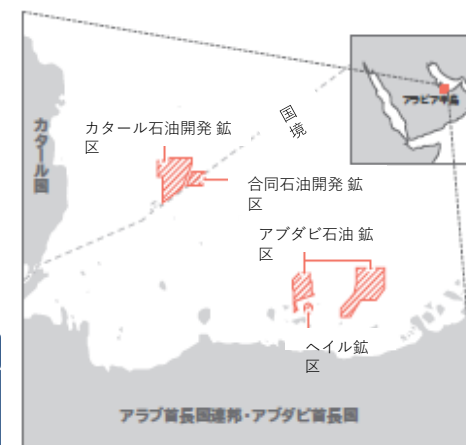
(※1) 2021年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2020年度実績 (※4) 2020年12月31日時点 (※5) 2021年3月31日時点 (※6) 2021年9月30日時点
(※6) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区

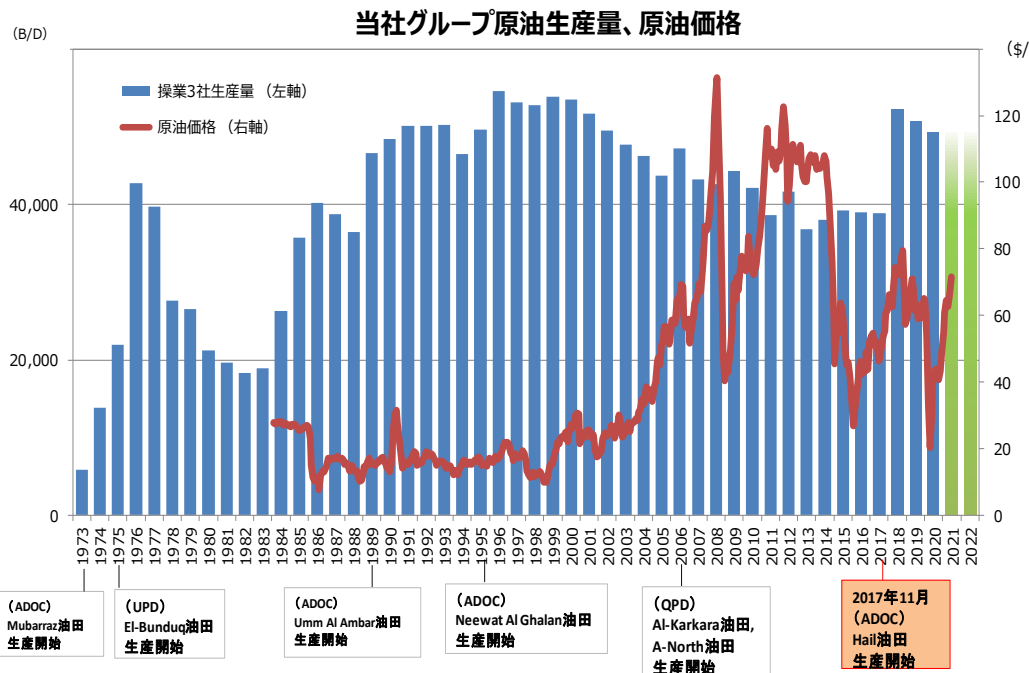


(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

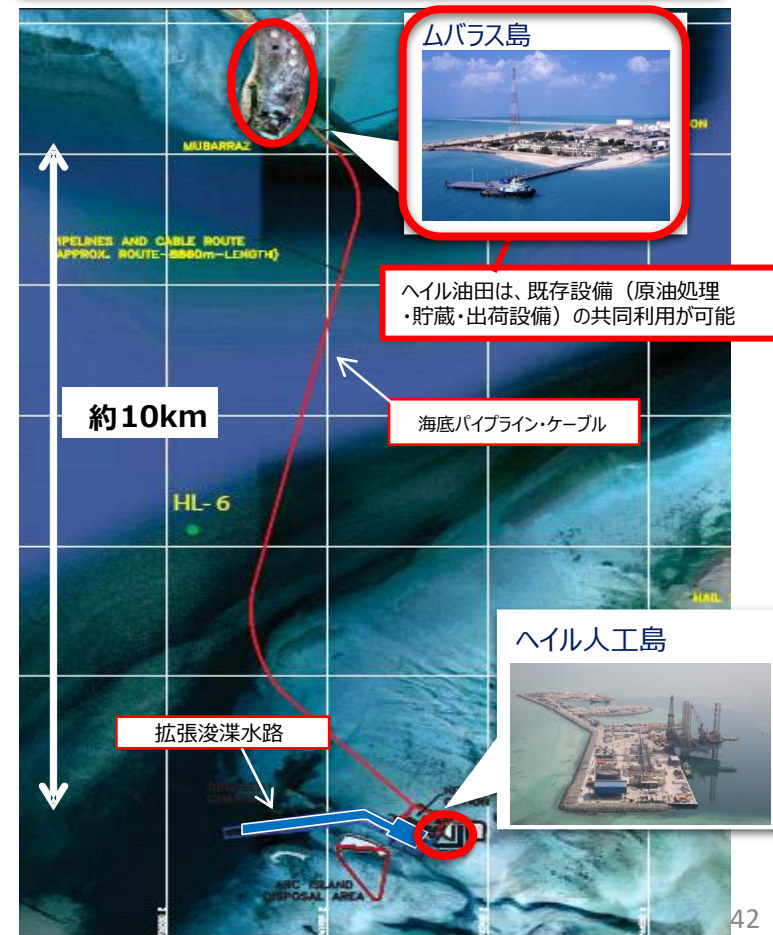
- ✓ 2017年11月にヘイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

長期の安定生産



- ※1) ADOC：アブダビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's ドブル1原油)は月間平均
- ※4) 2021年度以降の操業3社生産量は想定値

ヘイル鉱区と既存出荷基地 (ムバラス島)

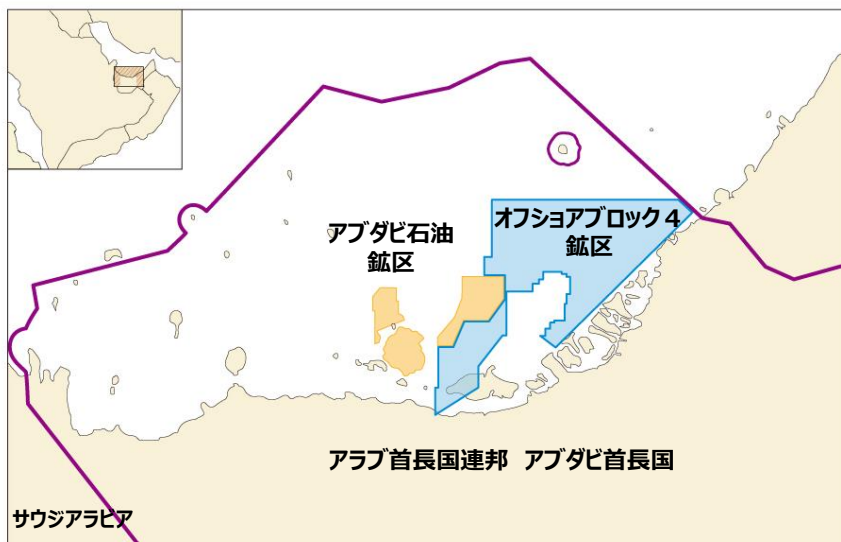


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

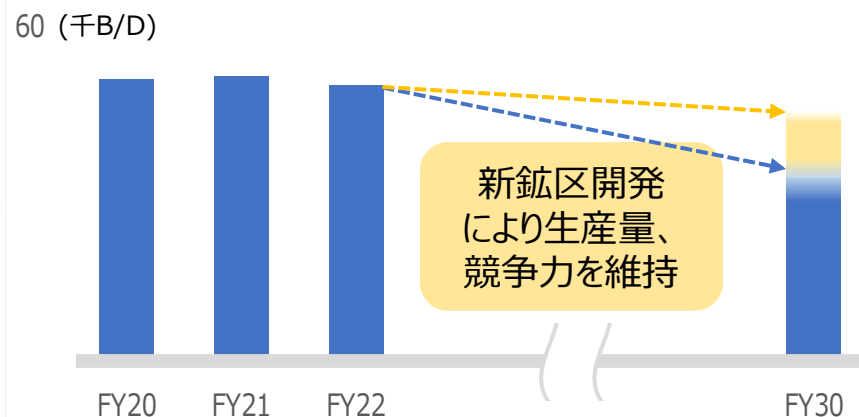
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

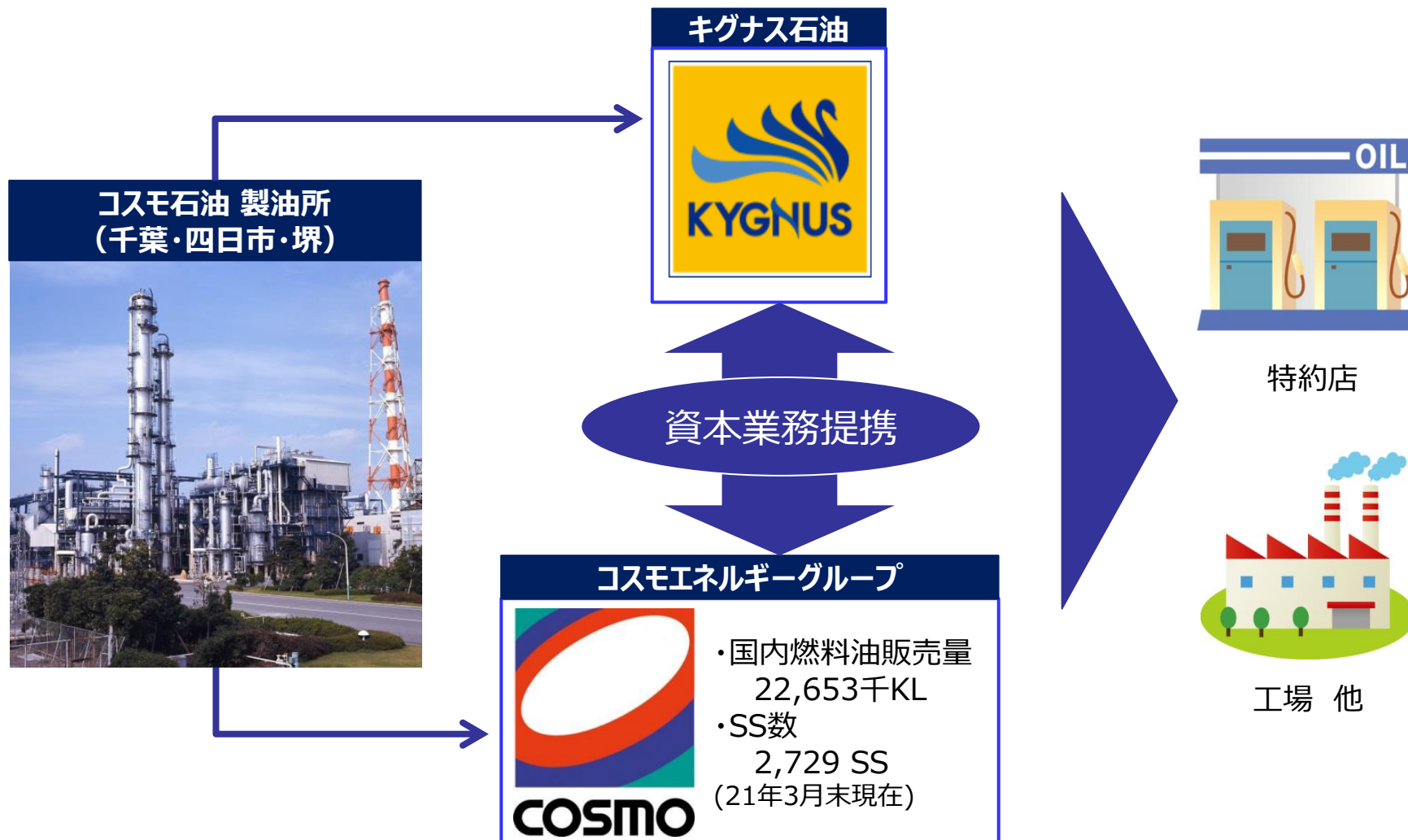


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



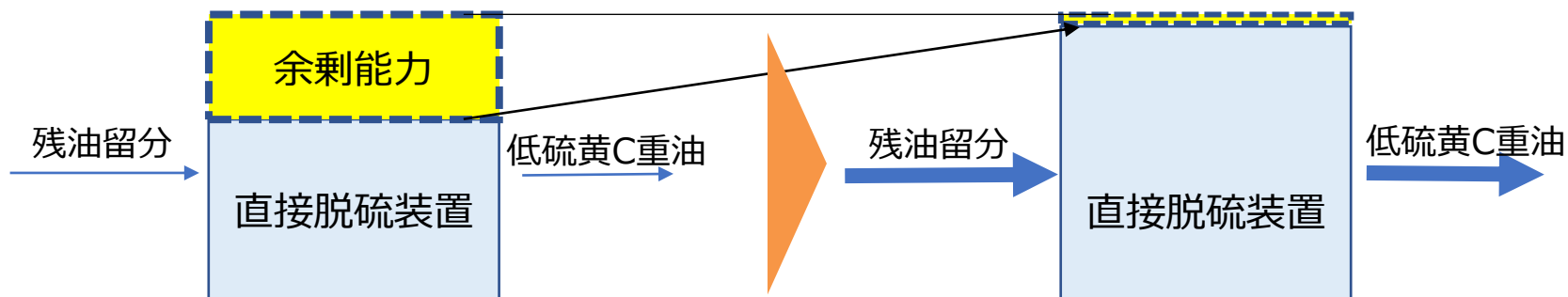
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

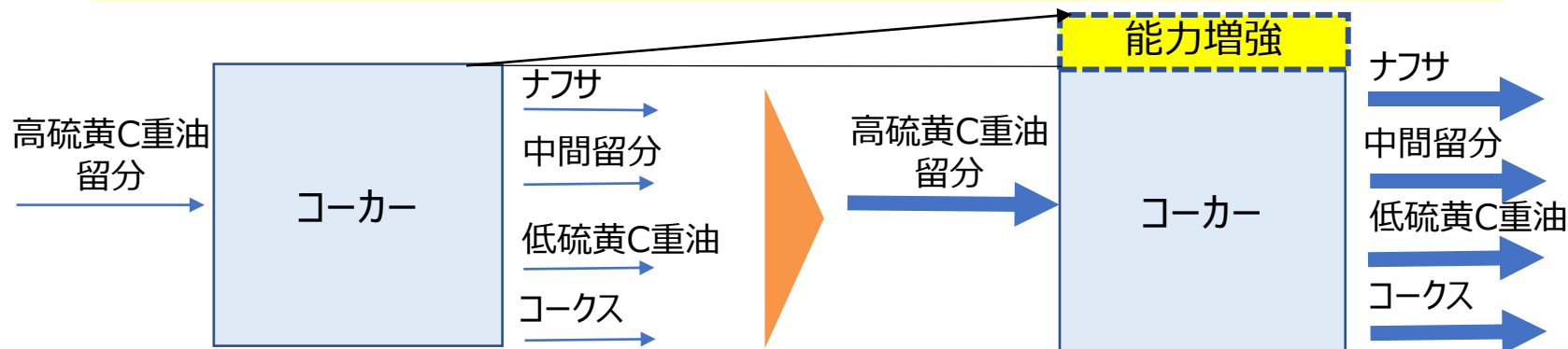
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

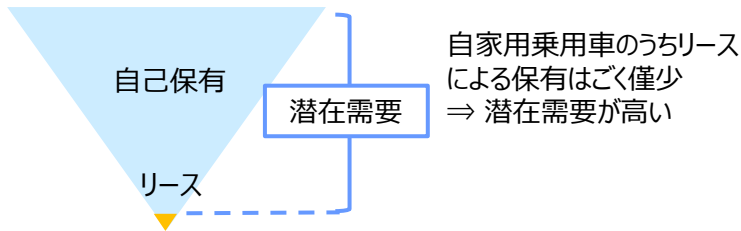


【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

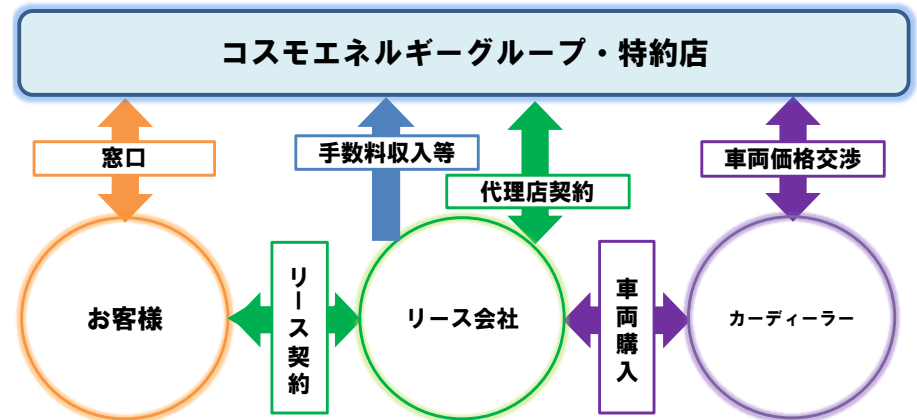
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
(※1)
 (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
 （コスモ・ザ・カード 有効会員数 412万枚） (※2)
 (※2) 2021年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

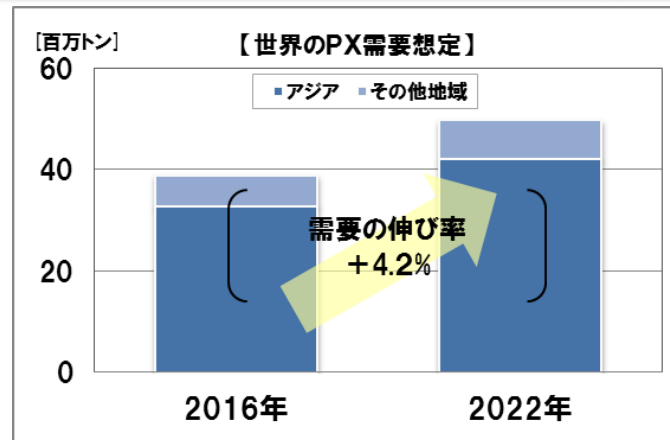
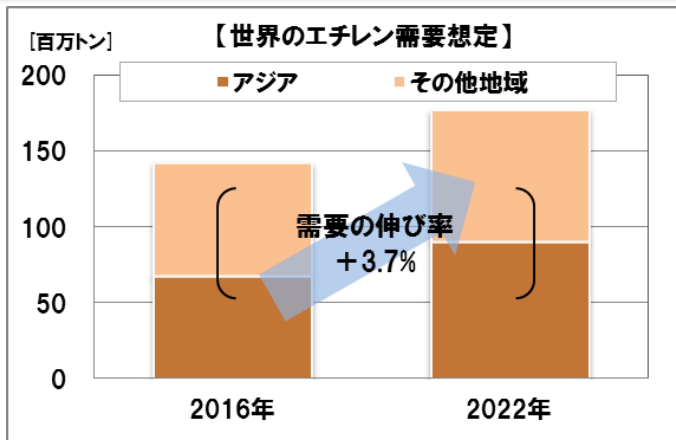
Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れるわずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
 (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



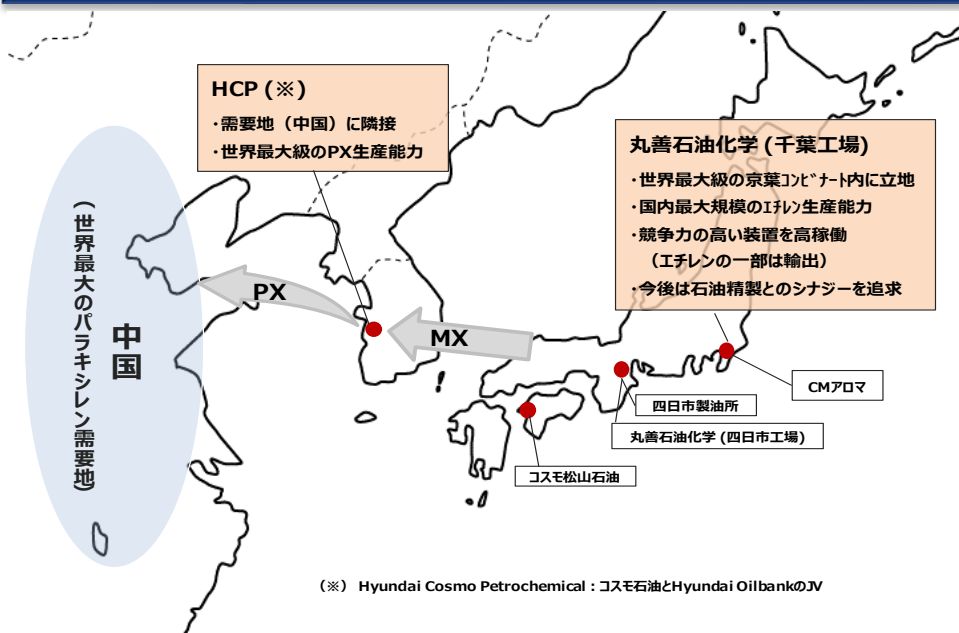
【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



（※） Hyundai Cosmo Petrochemical：コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

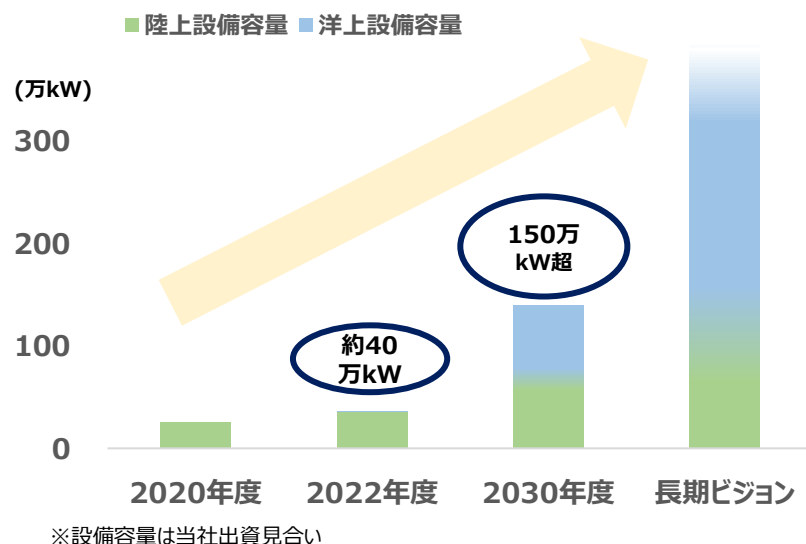
項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
計			73.5 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油（四日市製油所）	CMアロマ	30 万t/年
		コスモ松山石油	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計			61.8 万t/年
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【再生可能エネルギー事業】

需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

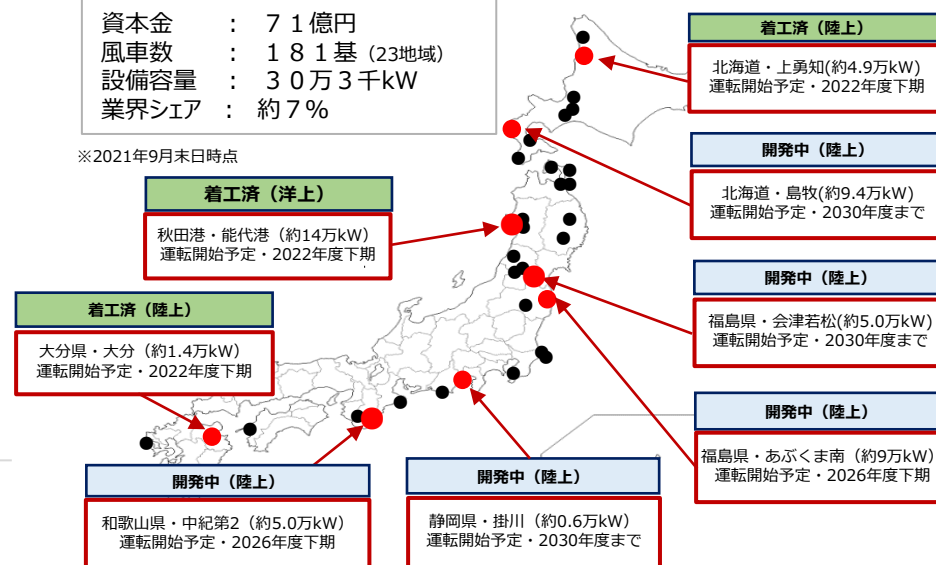
風力発電設備容量の推移



コスモエコパワー社概要

資本金 : 71億円
風車数 : 181基 (23地域)
設備容量 : 30万3千kW
業界シェア : 約7%

※2021年9月末日時点



当社グループの特徴 (強み)

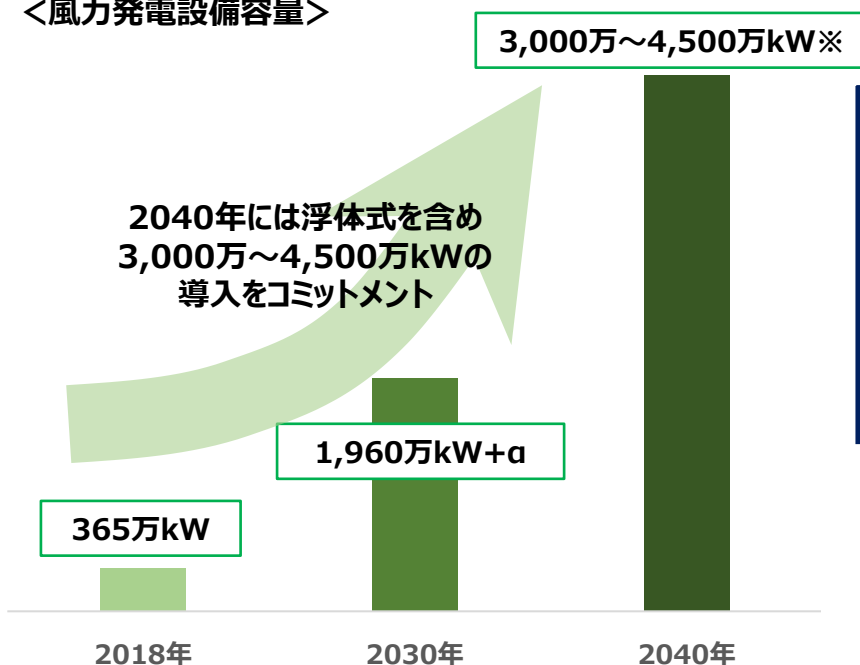
- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

【再生可能エネルギー事業】事業を取り巻く環境

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備
- ✓ 2021年7月に発表された第6次エネルギー基本計画（素案）では再生可能エネルギーへの追加導入により、2030年の風力発電設備容量目標が「1,000万kW」から「1,960万kW+a」へ大幅に増加

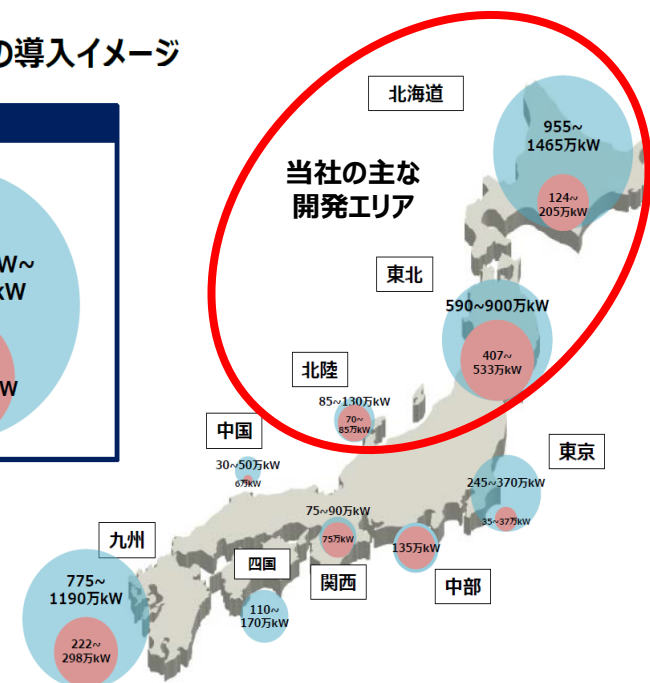
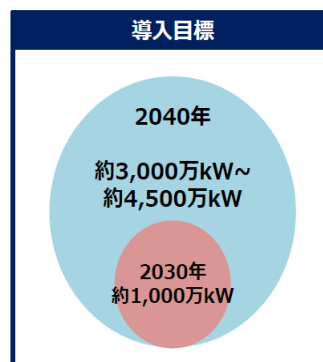
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要 （2018年12月2日既発表）

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当

CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内での資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)

(1)営業C/F	5,350
(2)投資C/F	▲ 3,600
(3)フリー-C/F(1)+(2)	1,750
(4)財務C/F (財務C/F：内訳)	▲ 1,750
借入返済	▲XXXX
借入調達	+XXXX
CB発行調達	+600

中計からの変更なし

19年度、20年度の投資の内、
主として事業ポートフォリオ変革の
目玉である石油化学、風力発電
事業にCBによる調達資金
600億円を充当

配当金 ▲XXX

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。